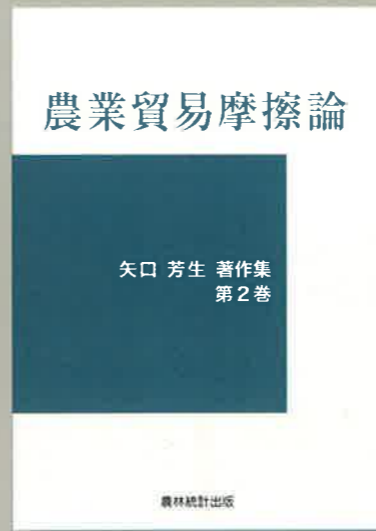


矢口芳生 全8巻 著作集



農林統計出版

2012年1月刊行開始 予約受付中！



- ◇ 体裁
A5 判上製カバー装
各巻平均 300 頁～ 500 頁
- ◇ 刊行予定
2012 年 1 月第 1 回配本予定
以後毎月 1 冊ずつ配本予定
- ◇ 価格
各巻平均予価 5,250 ～ 6,300 円

◇ 第 1 回配本

第 2 巻 農業貿易摩擦論 (2012年 1 月配本予定) 500頁・予価6,300円

◇ 第 2 回配本

第 1 巻 戦後蚕糸業経済論 (2012年 2 月配本予定)

- ▼本著作集は各巻分売致しますが、全巻揃いでのご購入をお薦め致します。
- ▼お申し込みは、下記申込書に必要事項をご記入の上、お近くの書店様へお持ち下さい。
- ▼お近くに書店様がない場合、お急ぎの場合は、弊社でも直接お申し込みを受け付けております。弊社へ直接お申し込みの場合、別途送料をご負担頂きます。

お申込書

矢口芳生著作集 ●全 8 巻()セット を申し込みます。
●第()巻を()冊 を申し込みます。

お名前

ご住所 (〒)

連絡先 TEL



農林統計出版 〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-3-3 木下ビル4F

TEL 03-3511-0058 / FAX 03-3511-0059 / URL <http://www.afsp.co.jp/> e-mail: books@afsp.jp



刊行の趣旨 矢口 芳生

本著作集は、これまでの著作をもとに再構成したものである。追録・加筆・修正して編成・目次も大きく変わり、新たな著作全8巻となった。しかし、旧著・原著の内容・論旨に変更はない。すべて1970年代半ば以降の食料・農業・農村・農政の諸問題を論じたもので、「生産力→生産関係」の視点(第1巻)、また自ら指定した「戦略行使主体仮説＝多元仮説」の視点(第2巻)、「3つの持続可能性」×「コミュニケーション・合意・協働＝共生」の視点(第5・6・7・8巻)から扱う。さらに、新たな農政の動き(第3・4巻)、新たな農業の動き(第5・6・7巻)を提示し、新しい社会のパラダイムも試みた(第8巻)。

が問われた。2000年代後半は4つの危機(2E2F危機: Environmental-Energy-Food-Financial Global Crisis)が同時進行するなか、政治経済的な困難が続いた。

⑥2009年(平21)～現在＝

大転換期(農業再編期)

2008年9月のリーマン・ショック以降、世界は「100年に1度の経済危機」・「29年大恐慌以来の壊滅的危機」を含む2E2F危機が深刻化し、新自由主義・新古典派の経済政策の大きな転機となる。日本では2009年秋民主党への政権交代、11年3月11日東北地方太平洋沖大地震、これ続く福島第一原発事故が起きる。農業分野では2010年度より「直接所得補償」のモデル対策、11年度にはその本格的な導入となった。

取り扱う研究課題(タイトル)とその主な研究対象時期は次のとおり。

第1巻 『戦後蚕糸業経済論』:

①～⑤の時期、とくに1975～1980年

第2巻 『農業貿易摩擦論』:

③～⑤の時期、とくに1981～1993年

第3巻 『農政改革論』:

④の時期、とくに1986～1995年

第4巻 『現代日本農政論』:

④と⑤の時期、とくに1995～2000年

第5巻 『農業多様性論』: ①～⑥の時期

第6巻 『サービス農業論』:

④～⑥の時期、とくに1989～1997年

第7巻 『共生農業システム論』: ④～⑥の時期

第8巻 『共生社会システム論』: ③～⑥の時期

私が食料・農業・農村・農政の諸問題にこだわってきたのは、日本農業の形、日本農業のあり方を明確にしたかったか

らである。原点は農家に生まれ18歳まで育ったふるさとの農業にある。

私は日本や世界の観点から、また多様な視点から農業を考えてきた。大学卒業(1976年)から37年の研究時間が過ぎようとするなか、もう一度自らの研究を取りまとめて点検し、そして世に問いたいと思うようになった。各巻の研究対象時期は執筆時期にほぼ対応しており、著作集はひとりの「時代の証人」としての「私の研究史」という性格をもっている。

大学院の5年間には農業経済理論と農業・農村現場とをつなぐ研究ができた。17年間勤めた国立国会図書館では多分野・多視点から農業・農村をみることができ、11年間在職した東京農工大学では学生や院生とともに数多くの地域の農業・農村の現場を踏まえた研究ができた。そして再び国会図書館に4年間の職を得て(2013年3月退官予定)、農外分野の研究とともにこれまでの研究を再点検できた。国会図書館の都合21年間は、国会議員の要請課題に応えるという業務をとおして、農業問題の深部に近づくことができたと考えている。

研究・学会活動でも、またとない機会を得た。『シリーズ・現代農業の深層を探る』(全5冊:日本経済評論社)、『共生農業システム叢書』(全11冊:農林統計協会)、『農業問題研究学会50周年記念誌・現代の農業問題』(全4冊:筑波書房)、これらの編集代表として企画・編集に当たった。編著者として数点の編著書も刊行した。『日本の食料』(全5冊:岩崎書店)の監修も行った。『日本農業年報』(農林統計協会)の編集委員も務めた(1991～2009年)。また、農業問題研究学会会長、日本農業経済学会副会長、その他学会の理事として、学会運営にも関わった。共生社会システム学会の設立(2006年10月)にも取り組んだ。

以上のような調査・研究・執筆活動を総まとめして体系化し、農業・農政のあり方、持続可能な社会のあり方を問う著作集である。これは次のステップへのひとつの区切りである。

農業・農村から環境、共生へ・・・

持続可能な社会のあり方、農業・農政のあり方を問う！

国立国会図書館・専門調査員 矢口芳生

37年間の調査・研究成果を集大成

世界はいまだ大転換期にある。1929年のアメリカの株価暴落に端を発した世界恐慌を契機に、世界は国家独占資本主義・修正資本主義と呼ばれる新しい段階に入る。第二次世界大戦を経て戦後の安定期を迎えるが、1971年ニクソン・ショックや73年オイル・ショック等を機に、市場原理主義の経済思想(新自由主義)に基づく「グローバル資本主義段階」となる。80年代半ば以降、とくに89年のベルリンの壁崩壊や冷戦終結宣言以降は「新自由主義」が全面展開した。そして、2008年の金融危機(リーマン・ショック)以降、世界は「新自由主義」の修正・変更という大転換期にあるとされる。

本著作集は、第二次世界大戦後の食料・農業・農村・農政の諸問題を、次のような時期区分のもとに取り扱った。日本の経済成長率及びその背景となる経済活動の質的变化を基軸指標とした(農業は生産指数等)。結果的に「経済白書」の時期区分に近い。

①1946年(昭21)～1958年(昭33)＝

戦後復興期(農業回復期)

朝鮮戦争(1950～53年)特需、「三パ(パルプ・デパート・パチンコ)景気」を経て、民間の設備投資は盛んとなり、高度経済成長軌道の基盤をつくった。1956(昭31)年度の『経済白書』は、「もはや戦後ではない」と宣言した。

②1959年(昭34)～1973年(昭48)＝

高度経済成長期(農業展開期)

1960(昭35)年度の『経済白書』が「消費革命」(三種の神器とモータリゼーション、食生活の改善、レジャー志向の高まり)と表現したように、大衆消費社会が幕を開ける。1960年には「国民所得倍增計画」が策定され、高度経済成長の軌道が確立する。61年に「農業基本法」が制定され、農業近代化(機械化・装置化・化学化・単作化＝生産性向上)、農家の兼業化が進んだ。73年以降、世帯員1人当たりの農家所得や可処分所得は勤労世帯のそれを追い越す。

③1974年(昭49)～1985年(昭60)＝

低成長期(農業停滞期)

1971年8月ニクソン・ショック、73年6月大豆ショック(世界食料危機)、73年9月第一次オイル・ショックなど一連の危機を契機に、新自由主義・新古典派の経済政策へと大きく舵を切る。74年以降日本は低成長の軌道に入る。73年世界食料危機を機に、各国は農業を見直し増産体制を整えるが、欧米を中心に過剰・輸出補助金問題が深刻化し、86年9月のウルグアイ・ラウンドでも大きなテーマとなる。

④1986年(昭61)～2000年(平12)＝

国際的政策協調期(農業後退期)

1985年9月プラザ合意、86年9月ウルグアイ・ラウンド開始(93年12月決着、95年1月WTO発足)、87年2月ルーブル合意など次々と国際的政策協調が進む。1997年には初のグローバル経済危機(東アジア通貨危機)が起きる。他方、1989年11月ベルリンの壁崩壊、同年12月米ソ冷戦終結宣言、91年12月ソ連邦崩壊、93年11月EU連合発足など政治体制も大きく変化した。日本では、国際的政策協調(86年4月前川レポート)によるバブル経済、90年代初頭からの不況、そして「失われた10年」に至る。並行して農業自由化が急速に進む。1999年7月「食料・農業・農村基本法」が成立、2000年度から中山間地域等直接支払制度が始まる。

⑤2001年(平13)～2008年(平20)＝

経済構造改革期(農業衰退期)

2001年アメリカのITバブル崩壊、08年サブプライム問題に端を発する金融危機などグローバル経済の深刻化、これに対応した構造改革が進む。2001年9月アメリカ「同時多発テロ」発生、03年3月イラク戦争勃発、5月の終結宣言、その後もテロは収まらない。日本では、01年4月小泉内閣が発足した。2006年後半～08年前半には原油・穀物等の価格高騰が世界を襲った。日本は食料自給率が低く、農業の食料供給力

推薦します。



秋田県立大学
准教授

佐藤加寿子

矢口先生は、研究者ですが組織研究のリーダーとしても力量を発揮された方です。先生が編者としての著書に執筆させていただいたことがありますが、私のような若輩の研究者の能力を上手に引き出し、こちらの問題意識を理解して課題を明確に示唆していただきました。

先生の紹介で、国立国会図書館調査及び立法考査局の調査員の方々と仕事をさせていただきました。機会もありました。その際には、秋田県のある集落・地区の農業を先生とともに調査しましたが、農家の方々の気持ちになって地域や農業の問題を一緒に考えている先生には、たいへん感動いたしました。先生は農家生まれの農村育ちと聞いていますが、そのお人柄を垣間見た気がします。先生のご著書には精緻に追究されたものと、枠組みを大きく把握されたものがあります。両者の接続を検討することは、狭い専門分野の中だけで研究を進めがちな環境にいる私たちにとって意義深いことであると考えます。私も含め、農業経済学分野でこれから活躍する若い研究者にぜひ薦めます。



新潟大学
特任准教授

桑原考史

矢口先生が東京農工大学に在籍した十一年間、私は学生・院生として指導を仰ぎ、ゼミや農村調査を通じて多くのことを学びました。

先生の研究領域は多岐に渡りますが、その手法は実態・文献調査に基づき現状分析を行い、その結果から帰納して整理・理論化し、政策化して現状に還元するという点で一貫しています。そうした研究方法を学び、また研究に傾ける情熱を間近で感じ取ることができたのは、私を含め、先生に指導を受けたすべての学生・院生にとって大きな財産です。

研究者はともすれば本質をめぐる議論に拘泥し、現実とのかかわりを疎かにしがちですが、先生は常に研究成果の現実への還元を重視しておられました。論文・著作の至る所に、先生のそうした姿勢を見て取ることができました。

この度、初期の著作から最近の論文までを収録した著作集が発刊されることとなり、喜びにたえません。この機会に、ぜひ多くの方に、先生の研究の神髄に触れていただきたいと思います。

推薦します。



国立国会図書館
前副館長

吉永元信

いつの間に8巻も書き上げていたのか、まずこのことに驚きました。矢口さんと私の付き合いは、矢口さんがまだ国立国会図書館・調査員だったところに、調査及び立法考査局内のEC研究会での研究成果を本にまとめて(1992年)からのことです。そのころから、矢口さんは局が発行する雑誌『レファレンス』やモノグラフ誌『調査と情報』に精力的に論文を発表していました。

転任して東京農工大学教授となっていた矢口さんでしたが、私が副館長のときに、再び国立国会図書館に専門調査員(農林環境調査室主任)として来ていただきました。国会議員のための政策セミナーなど国会対応の即戦力として、農林環境問題はもちろんです。局が主催する「総合調査」(内外の重要問題について分野横断的に調査・研究)や科学技術プロジェクトにもご参加いただきました。ここの研究成果も著作集に収められています。

著作集の7〜8割が国会図書館在職中の研究成果のようです。著作の中心は農業・環境の政治経済学といったところですが、その内容は非常に幅が広く懐の深いものになっています。



東京農工大学
名誉教授・元学長

梶井功

矢口芳生君には、私が編集代表を務める「日本農業年報」の編集委員をお願いしていた。転任にあたり、国立国会図書館の職務に専念したいということだったが、著作集はその成果のひとつであろう。それにしても、よく執筆・整理したものだと感じる。すばらしい。

矢口君は、院生時代に私のゼミに顔を出したことがある。重農主義経済学者ケネーの名著『経済表』(1758年)を見事に報告してくれたことが思い出される。「経済表」は、産業連関分析や国民経済計算などの経済統計、産業連関論・国民所得理論の淵源であり、現代の経済学の基礎になっているものだ。矢口君は重農主義経済学者ではないが、現代社会における農業の重要性を強調している。私も同感だ。

なぜ農業が重要なのか、なぜ今「共生」なのか。パラダイム転換が問われるなか、あらためて考えてみるのは有意義だ。



女子栄養大学
名誉教授

小原秀雄

矢口芳生さんは、共生社会システム学会設立(2006年)の立役者のひとりである。人文社会学者・自然科学者・市民・NPO等の方々が会員で、現場で直面する様々な人と自然、人と人、人と社会との関係を解きあかし、解決のための具体策を提示するユニークな学会である。

設立時から3年間、私は学会長を務めたが、矢口さんには学会運営委員長として補佐していただいた。矢口さんの問題意識は、「自然・経済・社会の持続可能性」、これをどう実現するかにあるようだ。私の研究者としての本業は、「自然保護・野生生物保全」や「自然と人間との関係」であるが、「持続可能性」や保全のあり方という点での認識に多くの共通する部分がある。

第7巻「共生農業システム論」・第8巻「共生社会システム論」は、人と自然、人と人・社会との関係、「農」のあり方にご関心のある方に多くの示唆を与えらると思う。また、学会発展にも大きな貢献を果たさるだろう。

著者略歴 矢口 芳生 (本名:矢口克也)

- 1952年 栃木県生まれ
- 1976年 東京農工大学農学部卒業
- 1981年 東京大学大学院農学系研究科(博士課程)修了、農学博士
- 1981年 国立国会図書館入館、調査員(調査及び立法考査局農林課)
国会図書館在職中 農政審議会専門委員
東京農工大学・島根大学・名古屋大学・武蔵大学等の非常勤講師
- 1998年 東京農工大学農学部助教授
- 2004年 東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
東京農工大学赴任後 農林水産統計観測審議会委員
食料・農業・農村政策審議会臨時委員
琉球大学・埼玉大学・北海道大学・東京大学・武蔵大学等の非常勤講師
- 2009年 国立国会図書館、専門調査員(農林環境調査室主任)現在に至る
- 1983年 日本農業経済学会賞、1994年 NIRA政策研究・東畑記念賞

全巻の構成

第1巻 戦後蚕糸業経済論

序章 課題と方法

第1章 日本蚕糸業の展開過程

第2章 養蚕立地・経営の構造変動

第3章 養蚕の存在構造－1970年代後半期の地域実態分析

第4章 繭流通と製糸業経済の構造

終章 戦後蚕糸業の社会経済的性格と意義

第2巻 農業貿易摩擦論

序論 課題と方法

第I部 「食糧戦略」と農業摩擦

第1章 食糧戦略3類型の具体的展開／第2章 1982年日米農業摩擦の政治経済的構図／

第3章 日米「コメ摩擦」の周辺／第4章 農業摩擦の政治経済的背景

第II部 日本への影響と対応

第1章 日本の「食料供給力」を考える／第2章 日本の貿易構造と農業／

第3章 国際的政策協調と地域経済／第4章 迫られる農業構造の改革

結論 食料の安定供給のために

第3巻 農政改革論

序論 課題と方法

第I部 食料農業の国際環境

第1章 世界の食料需給／第2章 食料連鎖の国際的構造／第3章 南北格差のなかの農産物貿易

第II部 農政改革の国際的潮流

第1章 「経済と環境」の両立を目指す世界の農政／第2章 農業保護の理念と展開／

第3章 世界の農政改革をリードするEU／第4章 中山間地域政策の日欧比較

第III部 日本の農業・農村の変貌と農政の方向

第1章 食料供給基盤の変貌／第2章 静かなる農村革命／第3章 農政改革の課題と方向

結論 日本農政の総合的転換方向

第4巻 現代日本農政論

序論 課題と方法

第I部 WTO体制下における農業・農政の展開方向

第1章 農政の国際的枠組みと日本農業／第2章 農村地域振興の基本方向／

第3章 農業・農村の再構築に必要な3つの要素

第II部 WTO体制下の諸課題

第1章 「非貿易的関心事項」の批判的考察／第2章 食料主権の確保と持続可能な農業／

第3章 「食料自給率45%」の実現可能性／第4章 2010年口蹄疫問題

結論 持続可能な農業・農村の構築のために

第5巻 農業多様性論

序論 課題と構成

第I部 日本農業の多様な展開―米と繭とバイオマス

第1章 農業多様性／第2章 土地改良と水田農業／第3章 地場産業の生成・発展と蚕糸業―1980年時点／

第4章 地域循環型バイオマスの生産と利用の経済構造

第II部 貿易自由化と水田コメ農業

第1章 貿易摩擦と農政の展開過程―1980～2000年／第2章 世界農業貿易と水田コメ農業／

第3章 食料自給率向上に必要な政策／第4章 中山間地域等直接支払制度の評価と課題

結論 農業多様性の確保のために

第6巻 サービス農業論

序論 課題と方法

第I部 カントリービジネス―サービス農業の形成と定着

第1章 カントリービジネスの背景／第2章 カントリービジネスの展開と定着／第3章 カントリービジネスの極意

第II部 フラワービジネス―サービス農業の先駆け

第1章 フラワー消費のトレンドと異業種参入／第2章 世界と日本の花事情／第3章 フラワービジネスの将来

結論 「農業」の新しい定義―サービス農業とは

第7巻 共生農業システム論

序論 課題と方法

第I部 資源管理型農場制農業の構築

第1章 「共生」視点からの農業構造の総合的把握／

第2章 資源管理型農場制農業の定着条件―生産現場からの接近

第II部 愛知県の2つの地域農業システム分析―農業構造の総合的把握

第1章 安城市「集落農場」システムの存立構造―和泉町の場合／

第2章 十四山村の「水田営農システム」の存立構造

第III部 農業構造革新に残された課題と展望

第1章 TPPと日本農業・農政の論点／第2章 農法的視点からみた水田農業再構築の課題／

第3章 日本農業・農政革進の課題と展望

結論 共生農業システムの成立条件

第8巻 共生社会システム論

序論 課題と方法

第I部 「持続可能な発展」と「共生」の理念・指標

第1章 「持続可能な発展」理念の実践過程と到達点／第2章 持続可能性(結果)指標と共生(実践)指標／

第3章 共生指標の検証と地域の持続可能性―山形県飯豊町にみる

第II部 持続可能な社会発展のための科学技術と経済

第1章 持続可能な社会のための科学技術／第2章 経済成長戦略の日欧比較／

第3章 「成長の経済」から「持続可能な社会発展」へ

第III部 持続可能な農林業のための基準と指標

第1章 持続可能な農業経営の基準と指標／第2章 持続可能な森林経営の基準と指標

結論 「共生社会システム論」の構築